



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 菊水ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6912 URL <https://kikusui-holdings.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 一夫
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 齋藤 士郎 TEL 045-482-6912
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	14,687	9.4	2,135	6.9	2,270	7.0	1,609	11.8
2025年3月期	13,429	7.5	1,997	7.8	2,122	10.6	1,439	10.7

(注) 包括利益 2026年3月期 2,043百万円(79.3%) 2025年3月期 1,140百万円(△30.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	193.38	—	10.8	12.4	14.5
2025年3月期	173.41	—	10.5	12.6	14.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	19,117	15,693	82.1	1,884.58
2025年3月期	17,450	14,062	80.6	1,692.37

(参考) 自己資本 2026年3月期 15,693百万円 2025年3月期 14,062百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,283	△908	△445	5,736
2025年3月期	2,145	△211	△391	4,707

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	53.00	53.00	440	30.6	3.2
2026年3月期	—	0.00	—	69.00	69.00	574	35.7	3.9
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	59.00	59.00		30.3	

(注) 2026年3月期期末配当金の内訳 普通配当 59円00銭、記念配当10円00銭

2026年3月期の配当については、本日公表いたしました「通期業績予想値と実績値との差異及び配当
予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,600	0.0	850	0.7	960	0.1	640	2.7	76.95
通期	14,700	0.1	2,150	0.7	2,300	1.3	1,620	0.7	194.67

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	8,800,000株	2025年3月期	9,900,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	472,561株	2025年3月期	1,590,719株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	8,321,852株	2025年3月期	8,303,686株

(注) 当社は、2025年11月27日開催の取締役会決議に基づき、2025年12月22日付で1,100,000株の自己株式の消却を行い、期末発行済株式数が1,100,000株減少しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,493	5.8	593	5.3	749	4.9	619	3.5
2025年3月期	1,412	△7.3	563	△19.4	714	△15.5	598	△18.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	74.49	—
2025年3月期	72.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	7,839	6,868	87.6	824.81
2025年3月期	7,273	6,404	88.0	770.72

(参考) 自己資本 2026年3月期 6,868百万円 2025年3月期 6,404百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料は、決算発表後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(重要な会計上の見積り)	14
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(追加情報)	19
4. その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が見られたものの、ウクライナや中東地域を巡る情勢不安、エネルギー価格及び原材料価格の高止まり、円安基調による物価上昇に加え、米国の相互関税政策や中国経済の停滞などを背景として、先行き不透明感が一段と強まる状況となりました。

当社グループの属する電気計測器業界におきましては、世界各国で進められているカーボンニュートラルやSDGs達成に向けた取り組みを背景に、自動車関連市場や電池関連市場における需要が見られました。また、AI（人工知能）の需要拡大に伴い、半導体関連市場やデータセンター関連市場においても、中長期的には設備投資の拡大が期待される状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは「パワーエレクトロニクス分野の評価及び測定ソリューション」をテーマに、eモビリティ、次世代エネルギー、パワー半導体、データセンターの4市場を重点市場として位置付け、国内外の顧客ニーズに即したソリューションビジネスを積極的に展開してまいりました。具体的には、展示会への出展やWebマーケティングを通じてソリューションを提案し、売上拡大に努める一方、原価低減にも継続的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、車載関連市場、エネルギー関連市場、半導体関連市場及びデータセンター関連市場等における設備投資需要を取り込んだことにより、146億8千7百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

損益面におきましては、海外製品の仕入コストの増加、ベースアップ等による人件費の増加及び研究開発費の増加などがあったものの、売上高の増加が寄与し、営業利益は21億3千5百万円（前年同期比6.9%増）、経常利益は22億7千万円（前年同期比7.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は16億9百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

当社グループは、電気計測器等の製造、販売を行っているものであり、セグメントは単一であります。したがって、セグメントごとに経営成績の状況は開示しておりません。

なお、当社グループにおける営業品目の製品群別売上の概況は、次のとおりであります。

《電子計測器群》

電子計測器群では、安全関連試験機器は、EV（電気自動車）用バッテリーの耐電圧・絶縁抵抗試験用として電池関連市場向けに好調に推移いたしました。航空用電子機器の測定器は、航空・防衛関連市場向けに好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は33億6千9百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

《電源機器群》

電源機器群では、直流電源は、宇宙産業市場、車載関連市場、エネルギー関連市場、半導体関連市場及び電子部品市場への評価試験や製造設備用として好調に推移いたしました。交流電源は、車載関連市場、エネルギー関連市場及びデータセンター関連市場への評価試験や製造設備用として好調に推移いたしました。電子負荷装置は、車載関連市場、半導体関連市場及びデータセンター関連市場への評価試験用として動きが見られました。

以上の結果、売上高は107億6千2百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

《修理・校正サービス等》

修理・校正サービス等につきましては、特記すべき事項はありません。

修理・校正サービス等の売上高は、5億5千5百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

上記に含まれる海外市場の売上の概況は以下のとおりであります。

《海外市場》

米国では、宇宙産業市場及びデータセンター関連市場への直流電源並びにエネルギー関連市場への交流電源が好調に推移いたしました。

欧州では、航空宇宙関連市場への交流電源に動きがありましたが、全体的には低調に推移いたしました。

アジアにおいては、中国では、自動車関連市場の設備投資抑制の影響はあったものの、電池関連市場への安全関連試験器が好調に推移したことにより、前年同期を上回りました。また、韓国では、車載関連市場への直流電源に動きが見られ、東南アジアでは、データセンター関連市場への交流電源に動きが見られました。インドでは、EV関連市場及びデータセンター関連市場への交流電源が好調に推移いたしました。

以上の結果、海外売上高は51億5千1百万円(前年同期比12.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、商品及び製品、原材料及び貯蔵品が減少したものの、期末時価の上昇により投資有価証券が増加、好調な受注環境の中、売上増加に伴う現金及び預金、売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ16億6千7百万円増加し、191億1千7百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が減少したものの、電子記録債務の増加及び繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ3千6百万円増加し、34億2千4百万円となりました。

純資産は、配当の実施により剰余金が減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ16億3千1百万円増加し、156億9千3百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度の期末残高に比べ10億2千8百万円(21.9%)増加し、57億3千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、22億8千3百万円の収入(前連結会計年度21億4千5百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前当期純利益22億7千万円の計上及び棚卸資産の減少額5億6千6百万円等による資金の増加が、法人税等の支払額8億7百万円及び仕入債務の減少額1億3千3百万円等による資金の減少を上回った結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、9億8百万円の支出(前連結会計年度2億1千1百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出4億6百万円、無形固定資産の取得による支出2億3千9百万円及び定期預金の純増加額1億4千8百万円等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、4億4千5百万円の支出(前連結会計年度3億9千1百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払額4億4千1百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ウクライナや中東情勢の不安定化、エネルギー価格及び原材料価格や物価の高止まり、米国の関税政策や中国経済の減速などにより、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き不透明な状況が続くと推測しております。

一方で、日本を含む主要国が脱炭素社会の実現を目指す中、自動車のEVシフトの減速懸念はあるものの、再生可能エネルギー関連投資やグリーン化政策などのSDGs関連市場では積極的な投資も期待されます。

このような状況のもと、当社グループは、「パワーエレクトロニクス分野の評価及び測定ソリューション」をテーマに取り組むべく、eモビリティ、次世代エネルギー、パワー半導体、データセンターの4つの市場を重点市場として、国内外の顧客ニーズに合わせたソリューションビジネスの積極的展開、Webマーケティングの活用によるブランドプレゼンス向上を進めてまいります。また、営業DX(デジタルトランスフォーメーション)を推進しマーケティングの強化及びユーザーリレーションの強化を図ってまいります。

また、国際競争力のある製品開発及びお客様の課題解決に役立つ製品開発を進めてまいります。物価高に伴う部品調達価格等仕入コストの上昇、人的資本への投資としての人件費の増加、更にDX推進に伴う経費の増加等が予想されます。

このような状況を踏まえ、売上高147億円、営業利益21億5千万円、経常利益23億円、親会社株主に帰属する当期純利益16億2千万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,716,583	5,907,031
受取手形	105,197	27,048
売掛金	2,433,713	2,574,203
電子記録債権	597,753	494,746
有価証券	—	49,880
商品及び製品	1,364,602	1,019,798
仕掛品	555,764	709,879
原材料及び貯蔵品	1,650,696	1,313,315
未収消費税等	38,586	6,418
その他	126,130	131,398
流動資産合計	11,589,028	12,233,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,768,210	2,793,951
減価償却累計額	△2,351,622	△2,390,721
建物及び構築物 (純額)	416,588	403,230
機械装置及び運搬具	476,488	690,774
減価償却累計額	△403,284	△434,058
機械装置及び運搬具 (純額)	73,204	256,715
工具、器具及び備品	2,402,418	2,463,312
減価償却累計額	△2,052,215	△2,111,575
工具、器具及び備品 (純額)	350,203	351,737
土地	1,454,495	1,454,495
リース資産	29,389	32,935
減価償却累計額	△16,483	△20,912
リース資産 (純額)	12,905	12,022
建設仮勘定	9,105	5,000
有形固定資産合計	2,316,503	2,483,201
無形固定資産		
投資その他の資産	55,139	289,442
投資有価証券	2,099,518	2,537,670
繰延税金資産	329,015	403,750
退職給付に係る資産	53,464	153,346
保険積立金	851,134	847,070
差入保証金	56,921	80,668
その他	101,566	91,098
貸倒引当金	△2,015	△2,015
投資その他の資産合計	3,489,605	4,111,589
固定資産合計	5,861,248	6,884,234
資産合計	17,450,276	19,117,953

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	950,465	331,049
電子記録債務	—	525,385
リース債務	4,435	4,992
未払金	236,301	316,450
未払法人税等	528,592	435,950
未払消費税等	113,600	124,174
預り金	76,105	82,593
賞与引当金	396,416	357,996
役員賞与引当金	104,900	112,000
製品保証引当金	11,062	11,746
その他	※1 110,066	※1 105,376
流動負債合計	2,531,945	2,407,715
固定負債		
長期末払金	70,367	70,367
リース債務	10,000	8,583
繰延税金負債	478,270	635,219
退職給付に係る負債	12,847	12,464
長期預り保証金	284,452	289,851
固定負債合計	855,939	1,016,486
負債合計	3,387,885	3,424,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,250	2,201,250
資本剰余金	2,831,425	2,242,146
利益剰余金	8,604,425	9,773,271
自己株式	△877,405	△260,181
株主資本合計	12,759,695	13,956,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	986,985	1,243,970
為替換算調整勘定	232,814	372,164
退職給付に係る調整累計額	82,895	121,129
その他の包括利益累計額合計	1,302,695	1,737,263
純資産合計	14,062,391	15,693,750
負債純資産合計	17,450,276	19,117,953

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	※1 13,429,290	※1 14,687,918
売上原価	※2 6,469,208	※2 7,214,006
売上総利益	6,960,081	7,473,912
販売費及び一般管理費	※3,※4 4,962,717	※3,※4 5,338,870
営業利益	1,997,363	2,135,041
営業外収益		
受取利息	4,222	13,496
受取配当金	123,109	137,818
その他	18,031	22,970
営業外収益合計	145,363	174,285
営業外費用		
支払利息	4,534	6,782
為替差損	12,055	8,193
支払手数料	1,999	18,000
その他	1,787	5,640
営業外費用合計	20,377	38,616
経常利益	2,122,350	2,270,710
税金等調整前当期純利益	2,122,350	2,270,710
法人税、住民税及び事業税	762,389	715,459
法人税等調整額	△79,963	△53,986
法人税等合計	682,425	661,472
当期純利益	1,439,924	1,609,238
親会社株主に帰属する当期純利益	1,439,924	1,609,238

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,439,924	1,609,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△306,971	256,984
為替換算調整勘定	△16,773	139,349
退職給付に係る調整額	24,001	38,234
その他の包括利益合計	* △299,743	* 434,568
包括利益	1,140,180	2,043,806
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,140,180	2,043,806
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,201,250	2,815,369	7,554,182	△887,442	11,683,360
当期変動額					
剰余金の配当			△389,681		△389,681
親会社株主に帰属する当期純利益			1,439,924		1,439,924
自己株式の処分		16,055		10,037	26,092
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	16,055	1,050,242	10,037	1,076,335
当期末残高	2,201,250	2,831,425	8,604,425	△877,405	12,759,695

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,293,957	249,587	58,893	1,602,439	13,285,799
当期変動額					
剰余金の配当					△389,681
親会社株主に帰属する当期純利益					1,439,924
自己株式の処分					26,092
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△306,971	△16,773	24,001	△299,743	△299,743
当期変動額合計	△306,971	△16,773	24,001	△299,743	776,591
当期末残高	986,985	232,814	82,895	1,302,695	14,062,391

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,201,250	2,831,425	8,604,425	△877,405	12,759,695
当期変動額					
剰余金の配当			△440,391		△440,391
親会社株主に帰属する当期純利益			1,609,238		1,609,238
自己株式の処分		17,921		10,023	27,945
自己株式の消却		△607,200		607,200	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△589,278	1,168,846	617,223	1,196,791
当期末残高	2,201,250	2,242,146	9,773,271	△260,181	13,956,486

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	986,985	232,814	82,895	1,302,695	14,062,391
当期変動額					
剰余金の配当					△440,391
親会社株主に帰属する当期純利益					1,609,238
自己株式の処分					27,945
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	256,984	139,349	38,234	434,568	434,568
当期変動額合計	256,984	139,349	38,234	434,568	1,631,359
当期末残高	1,243,970	372,164	121,129	1,737,263	15,693,750

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,122,350	2,270,710
減価償却費	282,322	277,364
株式報酬費用	27,517	27,482
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△36,368	△43,593
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,186	△382
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55,182	△38,877
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,600	7,100
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	3,247	684
受取利息及び受取配当金	△131,221	△153,842
支払利息	4,534	6,782
売上債権の増減額 (△は増加)	51,543	61,156
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△261,343	566,917
仕入債務の増減額 (△は減少)	371,793	△133,386
保険積立金の増減額 (△は増加)	△38,042	4,063
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△67,870	9,798
未収消費税等の増減額 (△は増加)	14,468	32,167
未払金の増減額 (△は減少)	△11,152	48,359
預り金の増減額 (△は減少)	△16,687	6,230
その他	44,479	△3,273
小計	2,423,539	2,945,460
利息及び配当金の受取額	131,106	150,373
利息の支払額	△4,042	△4,534
法人税等の支払額	△454,309	△807,658
法人税等の還付額	49,253	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,145,548	2,283,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	50,000	—
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	△148,541
有形固定資産の取得による支出	△232,535	△406,931
無形固定資産の取得による支出	△16,388	△239,602
投資有価証券の取得による支出	△11,433	△112,871
その他	△705	△860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△211,063	△908,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△4,308	△4,405
配当金の支払額	△387,285	△441,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	△391,593	△445,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,008	99,691
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,522,882	1,028,676
現金及び現金同等物の期首残高	3,184,671	4,707,554
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,707,554	※ 5,736,230

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

菊水電子工業株式会社

菊水エムズ株式会社

フジテック株式会社

菊水貿易(上海)有限公司

KIKUSUI AMERICA, INC.

Kikusui Electronics Europe GmbH

KIKUSUI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED

上記のうち、KIKUSUI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDを当連結会計年度において新たに設立し、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、菊水貿易(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

評価基準は主として原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品・製品・原材料

主として総平均法

b 仕掛品

個別法

c 貯蔵品

主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8～38年
機械装置及び運搬具	4～11年
工具、器具及び備品	2～15年

また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間にわたり備忘価額まで均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社において、従業員、嘱託社員及びパートタイマーに対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社において、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 製品保証引当金

当社及び連結子会社において、製品の無償保証期間中の修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として当連結会計年度の発生見込額を計上しております。また、個別の無償保証に係る修理費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、電気計測器等の製造、販売を主要な事業としております。また、製品の修理・校正サービス等を行っており、全て顧客との契約に基づき履行義務を識別しております。

製品等の販売については、多くの場合、当該製品等の引渡時点において顧客に当該製品等に対する支配が移転したと判断し、収益を認識しております。

一部の特注品に関して、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法によっております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができない場合には、当該契約の初期段階に収益を認識しない方法によっております。

修理・校正サービスについては、修理・校正サービスの作業が完了し、引渡時点において顧客への履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

製品の販売時に、品質保証型の製品保証に加えて、有償にて期間の定めのある保守サービスを提供する場合には、顧客との契約に基づく保守契約期間にわたり均等に収益を認識しております。

顧客との契約における対価に販売金額に基づくリベートや売上割引等の変動対価が含まれている場合には、取引の対価の変動部分の額を過去の実績等に基づき合理的に見積り、著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り売上高から控除しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産(純額)	329,015	403,750
繰延税金負債と相殺前の金額	503,510	555,027

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

繰延税金資産は、翌連結会計年度の予算及び将来の業績予測に基づいて課税所得を見積り、かつ実現可能性を検討し、回収可能性があると判断した将来減算一時差異に対して計上しております。

なお、スケジューリング不能な将来減算一時差異に係る評価性引当金166,423千円を繰延税金資産から差し引いております。

② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

繰延税金資産の金額の算出において重要となる将来の業績予想は、現在の状況及び入手可能な情報等による合理的な仮定に基づき見積ることとしております。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

課税所得を見積るに当たって、前提とした条件や仮定に変更が生じ、その見積額が減少した場合には、繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

また、税制改正により実効税率が変更された場合に、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(退職給付関係)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付に係る資産	53,464	153,346
退職給付に係る負債	12,847	12,464
数理計算上の差異の未償却残高	82,895	121,129

なお、数理計算上の差異の未償却残高は退職給付に係る調整累計額として純資産の部に計上しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

退職給付に係る資産、負債及び退職給付費用は、数理計算上で設定される割引率、年金資産の長期期待運用収益率、死亡率等の前提条件に基づき算出しております。

② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

割引率は、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法としており、退職給付債務のデュレーションと等しい期間に対応するスポットレートを割引率とするデュレーションアプローチによって算出しております。

長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

退職給付に係る資産、負債及び退職給付費用の算定における前提条件が実際と異なる場合、または前提条件が変更となった場合、その影響は累積され、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 流動負債のその他のうち、契約負債の金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
契約負債	15,691千円	10,297千円

2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	13,429,290千円	14,687,918千円

※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上原価	40,142千円	38,771千円

※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
給与手当	1,050,509千円	1,214,651千円
賞与引当金繰入額	162,853千円	148,833千円
役員賞与引当金繰入額	104,900千円	112,000千円
製品保証引当金繰入額	3,247千円	684千円
退職給付費用	22,104千円	13,830千円
研究開発費	1,258,865千円	1,359,439千円

※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	1,258,865千円	1,359,439千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△424,057千円	375,160千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	△424,057千円	375,160千円
税効果額	117,086千円	△118,175千円
その他有価証券評価差額金	△306,971千円	256,984千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△16,773千円	139,349千円
為替換算調整勘定	△16,773千円	139,349千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	54,456千円	92,266千円
組替調整額	△18,776千円	△35,977千円
税効果調整前	35,680千円	56,288千円
税効果額	△11,679千円	△18,054千円
退職給付に係る調整額	24,001千円	38,234千円
その他の包括利益合計	△299,743千円	434,568千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,900,000	－	－	9,900,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,608,902	－	18,183	1,590,719

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少18,183株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月30日 取締役会	普通株式	389,681	47	2024年3月31日	2024年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	440,391	53	2025年3月31日	2025年6月12日

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,900,000	—	1,100,000	8,800,000

(変動事由の概要)

当社は、2025年11月27日開催の取締役会決議に基づき、2025年12月22日付で1,100,000株の自己株式の消却を行い、期末発行済株式数が1,100,000株減少しております。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,590,719	—	1,118,158	472,561

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、自己株式の消却による減少1,100,000株及び譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少18,158株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月29日 取締役会	普通株式	440,391	53	2025年3月31日	2025年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	574,207	69	2026年3月31日	2026年6月11日

(注) 1株当たり配当額には記念配当10円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金	4,716,583千円	5,907,031千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△9,029千円	△170,800千円
現金及び現金同等物	4,707,554千円	5,376,230千円

(セグメント情報等)

当社グループは、電気計測器等の製造、販売を行っているものであり、セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,692.37円	1,884.58円
1株当たり当期純利益	173.41円	193.38円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,439,924	1,609,238
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,439,924	1,609,238
普通株式の期中平均株式数(株)	8,303,686	8,321,852

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,062,391	15,693,750
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち非支配株主持分(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末純資産額(千円)	14,062,391	15,693,750
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	8,309,281	8,327,439

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。